

事務事業名	公民館講座・教室事業					事務事業No.	541 - 9			
1. 基本情報										
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
教育部	生涯学習課	中央公民館・図書館係	主事	面高 里奈	課長	中村 達也				
施策体系	総合計画	政策	5	教育・文化						
		施策	4	生涯学習の振興						
		基本事業	1	多様な学習機会の提供						
	その他の計画	個別計画	なし							
根拠法令・条例・要綱等	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準、飯塚市教育委員会事務局規則、飯塚市教育施策要綱									
事業開始年度	平成12年度	事業終了年度	継続		事務事業類型	ソフト事業				
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし		実施計画期間	なし				
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）										
概要	市民が学びたい内容や、現代社会生活で必要とされる課題等をテーマとした学習機会の提供を行う。また、集団での学習形態をとることにより、参加者間のコミュニケーションを促し、相対的な学習効果を高めるとともに、地域コミュニティ形成と維持を図ることを目的としている。									
対象	働きかける相手・もの	市内在住者及び勤務者								
手段	方法・働きかけ（活動指標）	講座・教室等の企画立案、広報周知、参加受付及び開催								
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	知識・教養の向上、市民同士のコミュニケーションの促進、主体的に学び自ら考え地域をつくる主体を育む								
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）										
指標名	単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込			
講座開催数	回	年間講座開催数			152	239	239			
募集人数	人	年間教室募集人数			2,391	4,035	4,035			
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）										
指標	講座参加人数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
説明	年間教室参加人数	人	教室参加人数	目標値	2,391	4,035	4,035			
		方向性	達成目標年度	実績	1,787	2,985				
		増加	毎年度	達成率	74.74%	73.98%				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
説明				目標値						
		方向性	達成目標年度	実績						
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
説明				目標値						
		方向性	達成目標年度	実績						
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!				
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）										
経費区分	一般会計	経常経費			特別会計	-				
予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	5		
	大	3	公民館運営事業費	中	1	公民館講座・教室事業費	目	2		
								他 0 事業		
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	0.57	人	4,672	0.61	人	4,763	0.68	人	5,310
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)		人		0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル	0.09	人	344	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短	0.33	人	966	0.41	人	1,194	0.41	人	1,194
	1級フル	0.03	人	88	0.03	人	84	0.03	人	84
	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	2級パート	2.63	人	6,925	2.63	人	6,986	2.31	人	6,136
人件費計(A)	12,995		13,027		なし		12,724			
事業費	直接事業費(B)	540		928				2,500		
	総事業費(A+B)	13,535		13,955				15,224		
直接事業費のうち の主な歳出内訳	講師謝礼金	465		779				998		
	消耗品	41		114				168		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	3		74				0		
	国・県支出金	0		0				0		
	市債	0		0				0		
	一般財源	13,532		13,881				15,224		
その他()										

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	市政を反映した講演会や子育て講座の開催など、市民が必要とする情報の伝達方法として大変有効であり、国、県といった行政機関の情報まで幅広い知識を市民に周知していくために行政が積極的に関わっていく必要がある。
	目的の妥当性	妥当	広く市民を対象とし、参加者の知識・教養の向上、自主学習グループの形成・定着化に貢献するため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	交流センター広報誌等で広く地域住民に呼びかけ、市民が誰でも参加できることとしており受益の偏りはない。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	公民館及び交流センターで開催し近接の施設での参加が可能とするとともに、広報誌等を活用し、広く市民に周知ができるようにしている。講師も無償又は市民ボランティアも活用しコスト削減に努めている。
	負担割合の適正化	適正	材料費等が必要な講座の場合は、受益者に負担していただいている。
	手段の最適性	最適	子育て・環境・福祉・人権等の各部署と関連する事業も多いが、各部署の人材等も活用しながら開催をしている。また、各交流センター(地域)単位の規模で事業を実施し、地域での学習機会の確保に寄与している。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	講座回数及び受講者数においてともに大きく増加している。
	上位施策への貢献度	貢献できた	生涯学習の推進、市政や市民ニーズに対応した学習機会を提供し、施策への貢献ができた。
	事業継続の有効性	ある	日々変化する情勢に対応した学習機会を市民に提供していくため、事業の継続は必要である。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	オンライン講座を積極的に活用し、参加者増に努めながらニーズにあった喜ばれる講座を展開したい。また、通信の環境整備については、情報政策課と連携をとり、安定した講座を提供できるよう務める。
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	なし

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

複数の講座でオンライン講座を活用したが、通信回線が不安定なことがあった。関係課と協議を行ったところ、施設の特性上、多くの方がWi-Fiを同時使用することがあり、それにより回線が不安定になることがあると分かった。今後回線の安定に向け予算措置等具体的な協議を行っていく。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】 昨年度と比較し、講座回数・受講者数ともに大幅に増加した。また、嘉徳無線ホールディングスとの包括連携協定に基づく講座を行い、特に小学生を対象としたSTEAM教育講座にて高評を得ている。

【課題】 昨年度と比較し、受講者数は大幅に増加しているが、定員を割れる講座も多く、集客に苦慮していることには変わらない。令和5年度はSTEAM教育講座を連続して行う予定であるため、広報方法を検討する。また、交流センター間で講座開催数にばらつきがあるため、嘉徳無線ホールディングスとの包括連携協定に基づく講座の開催についてなど、周知を徹底するべきである。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充					評価区分	事務事業の方向性
	現状維持	④	②	①			
縮小	③	⑤			二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
休・廃止	⑦	⑥					
	休・廃止	縮小	現状維持	拡充	コスト投入の方向性		

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策 来年度行う講座においては、広報手段を増やし集客に努めると共に、受講者の要求項目に応じた成果が出せる講座を展開する。(市SNSでの周知・学校へのチラシ配布など) 交流センター間で講座開催数にばらつきがあるため、嘉徳無線ホールディングスとの包括連携協定に基づく講座の開催についてなど、周知を徹底する。

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策 なし

評価変更理由 「⑤コスト・成果ともに現状維持」とする。ただし、交流センターとの協議を行うこと、学習成果を分析し、事業内容を調査研究することを条件とする。